

経済学研究科（修士課程）の3ポリシー

【教育の理念】

経済学研究科修士課程は、大学院全体のポリシーを踏まえつつ、経済の諸問題に関する、専門的研究能力を有する人材、および専門的職業能力を有する人材の育成を目的とする。

【修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）】

経済学研究科は、建学の理念に基づき、下記のような能力・学識を身に付け、2年以上の在学期間内に研究科が定めた授業科目を履修し、基準数以上の単位を修得し、修士論文または課題研究の審査に合格したものに、学位を授与する。

学位授与にあたっては専門的研究者もしくは専門的職業人であるとともに、優れた社会人として備えるべき幅広い教養の修得を重視する。

（DP1） 経済学、および社会的・経済的諸問題に関する深く、幅広い学識

経済学分野における高度な専門的学識と、経済に関わる諸問題についての幅広い知見を身に付けている。あわせて、社会的・経済的諸問題を幅広い視野に立って理解する高い教養を備えている。これらを統合的に活用して、社会・経済の直面する状況や課題に臨機応変に対応するとともに、新たな価値創造に向けて積極的に提案し、地域社会・国際社会・産業界に貢献することのできる応用能力を獲得している。

（DP2） 経済の諸問題を発見・分析し、実践的な解決策を見出す力

経済学や経済に関わる諸問題について、基礎的な知識や先行研究を踏まえて、主体的に課題を定立する力、高度な情報を収集し、専門的に分析し、問題解決までの合理的な道筋を切り拓く力を兼ね備えている。

（DP3） 専門的研究者もしくは専門的職業人にふさわしいコミュニケーション能力

論文、報告レポート、プレゼンテーションを通じて、自らの研究成果や提案を他者に正確に伝達するとともに、他者の価値観を尊重しながらその意見を、的確に受け止め、自らの持つ専門的知見と照合した上で、建設的な意見を交換することによって、積極的な協働ができる。また、社会人、研究者、専門的職業人としての基本的な倫理を踏まえ、適切な方法やツールを用いて、自らの考えを社会に発信することができる。

【教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）】

経済学研究科は、優れた社会人であることを土台として、経済の諸問題に関する専門研究者もしくは専門的職業人として、社会の発展に貢献する人材の育成を目的に、研究コース、税制・財務コース、キャリアアップコースの3コースを設置する。研究コースは、大学や研究機関の研究者の養成を主目的とするが、高度な専門性を備えた職業人の養成や生涯教育として経済学や経済問題を研究する社会人の養成も視野に入れる。税制・財務コースは、税理士の資格取得に資するとともに、実務の背景となる経済に関する広い視野と知識の修得をめざす。キャリアアップコースは、社会人の再教育を念頭に置き、ビジネス・パーソン、企業経営者、専門資格保持者等の高度専門教育を進める。

教育課程の編成・実施にあたっては、上記の考え方に沿いつつ、下記に留意する。

- 1) 特定の狭い分野に限定せず、経済学の基礎研究分野から、具体的な問題や課題を追究する応用分野、資格取得などに役立つ実践研究分野まで、多面的な科目群を配置する。

- 2) 各専門分野に関し高度の研究上の指導能力を有する教員による徹底した少人数教育を行う。
- 3) キャリアアップコースについては、修士論文に代えて実践的な課題研究（レポート）の作成で学位取得できるようにする。

1. 教育内容

- 1) 講義科目は、経済学や、経済的諸問題に関する基本的学識を身に付け、理論的・実践的基盤を築くものとする。
- 2) 演習科目は、自らの専門領域や研究課題に応じて、修士論文または課題研究の作成に必要とされる指導や議論の反復により、緻密な研究指導を行うものとする。
- 3) 修士論文または課題研究は、上記 1)、2) の学修の集大成として、結実させる。なお、課題研究を選択する場合は、1) の科目履修単位数を6単位上乗せする。

2. 教育方法

- 1) 講義科目では、少人数の個別・グループ形式で授業を行い、経済学や経済的諸問題に関する基礎的な研究手法や能力を体得させる。
- 2) 演習科目を中心とする、修士論文または課題研究の作成指導においては、教員と学生の間で「学位授与の方針」および「学位論文の審査基準」の規定を共有し、密接なコミュニケーションを取りながら指導する。
- 3) 修士論文や課題研究の作成にあたって、複数の教員から指導を受けることのできる複数指導制を導入する。
- 4) 専門性を追求しながらも、狭量な思考に偏らないように、授業科目の履修計画について指導教員を中心に指導する。
- 5) 修士論文および課題研究の審査は、指導教員を主査とし、他に2名の副査が加わる審査委員が、「学位論文の審査基準」に則って審査する。最終試験は、修士論文の内容を中心とする面接試験の方法により、「学位授与の方針」に照らして、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力を身に付けていることを具体的に確認する。
- 6) 研究倫理教育については、2つの手段を活用する。①研究一般に関わる倫理については、eラーニングの受講を義務付ける。②経済学や経済的諸問題に関する研究に生じる特有な倫理事項については、指導教員等の個別指導によって補完する。

3. 評価

経済学研究科の修士課程では、研究科が定める修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から修了時までの成長を視野に入れつつ、個別科目の授業担当者の評価を踏まえて、研究科委員会で審議する。

修了については、研究科が定める「修了の要件」および「学位論文の審査基準」に従い、修得単位数、および修士論文または課題研究の審査結果を踏まえて、研究科委員会で審議する。

4. 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

授業科目等	履修単位	配当学年	DP1	DP2	DP3	各科目等のねらい
講義科目	2	1・2	◎			専門分野の知識および情報収集・分析などの研究活動上必要な研究手段や手法について体系的に身に付ける。
演習科目	2	1・2	◎	○	◎	個別の研究テーマに基づき、指導教員と密接なコミュニケーションを取り、議論や発表を行い、修士論文や課題研究の作成に役立てる。
実習科目	該当科目なし					
修士論文・課題研究	—	—	◎	○	◎	2年間の学修の集大成として、自ら設定した研究テーマに関する論文を作成する。
研究倫理教育	—	1			◎	研究者として求められる基本的な研究倫理を身に付け、意識して研究活動を行う。

【入学受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）】

経済学研究科修士課程は、経済学の分野に関する学士課程レベルの基礎知識や、実務経験などを踏まえて、経済学、または経済の諸問題の分野に対する強い関心を持つ学生・社会人で、研究科修士課程入学後も主体的に専門的学識を深め、明確な目的意識と熱意を持って研究活動を行おうとする意欲的な入学者を求める。

また、入学希望者に対して、各学問分野について、広い視野と精深な学識を授け、各人の様々な能力を伸ばしその成果を社会に発信できる先覚者の育成という、駒澤大学大学院全体の教育理念、ならびに経済の諸問題に関する高度な専門的研究能力、専門的職業能力を有する人材の養成という研究科修士課程の目的の理解の上に立って出願することを期待する。

こうした受験生から適正かつ公正に入学者を選抜するため、経済学研究科は、教育目的や受験生の特性に応じて多様な募集・選抜の方法を用いるが、いずれの入学者選抜においても多面的で総合的な審査ができることを重視する。

1. 求める学生像

- (AP1) 経済学や経済の諸問題に関する知識や技能を幅広く修得し、大学院での学修・研究に必要な基礎学力を有する。〔知識、理解、技能〕
- (AP2) 経済学研究科修士課程で学んだ経済学や経済の諸問題に関する専門的知識、技能を社会に還元し、貢献しようという強い意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕
- (AP3) 地域社会、国際社会、産業界で生起する経済に関する諸事象について適切な課題を設定し、様々な情報を駆使して独創的に分析、考察し、その結果を他者にわかりやすく説得的な方法で伝達することができる。〔思考力、判断力、表現力〕
- (AP4) 他者の価値観を尊重しながら、多様な意見や主張の真意を理解し、協働するとともに、独創的な方法によって研究を進め、自らの研究成果を適切な手段によって発信していくことができる。〔主体性、多様性、協働性〕

2. 求める学生像と入学者選抜方法のマトリクス表

◎:特に重点を置いている ○:重点を置いている

入学試験制度	選抜方法	AP1	AP2	AP3	AP4	各入学試験制度のねらい
一般入学試験 (学内推薦入学)	出願書類	○	◎	◎		学士課程レベルの基礎的な専門知識があると認められる者に

試験を含む)	筆記試験	◎		○	○	<p>対し、研究に必要な専門知識や語学力を重視した選抜を行う。研究コースの筆記試験は記述式で行い、経済学、経済の諸問題に関する5科目から1科目選択する専門科目試験と外国語試験を課す。ただし、いずれかの試験に限り、所定の全国的な試験で一定以上の成績を獲得した者に付き免除する。</p> <p>税制・財務コースの筆記試験は、租税法を課す。</p> <p>面接試験では、専門知識と研究意欲の確認等を行う。</p> <p>学内推薦入学試験では、学部在学中の成績および出願書類の審査と面接試験により選抜する。</p>
	面接試験	◎	◎		○	
社会人特別 入学試験	出願書類	○	◎	◎		<p>キャリアアップコースを志望する者に限って適用する。</p> <p>主に、大学卒業後実務経験2年以上の者、または大学卒業後3年以上の者を対象とし、大学学士課程修了と同等の学力を有すると認められる者を含める。</p> <p>これまでの研究実績または入学後の研究計画を重視し、書類審査と面接口試により選抜する。</p>
	筆記試験					
	面接口試	◎	◎		◎	
外国人留学生 入学試験	出願書類	○	◎	◎		<p>外国籍を有し、大学院教育を受けることを目的とした受験生を対象とする。</p> <p>特に入学後の研究計画を重視し、書類選考を行う。</p> <p>経済学、経済の諸問題に関する小論文筆記試験、および面接口試により選抜する。</p>
	筆記試験	◎		○	○	
	面接口試	◎	◎		○	